

関西蓄電池人材育成等コンソーシアム 第3回本会合 議事要旨

1. 日時

令和5年3月2日(木) 10:00~12:00

2. 開催方法

TKP 心齋橋駅前カンファレンスセンター & オンライン (Microsoft Teams)

3. 参加企業・団体

パナソニックエナジー(株)、パナソニック オペレーショナルエクセレンス (株)、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ(株)、(株)GSユアサ、(株)大阪ソーダ、日置電機(株)、(一社)電池工業会 (BAJ)、(一社)電池サプライチェーン協議会 (BASC)、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (LIBTEC)、関西経済連合会
福井大学、三重大学、京都大学、京都先端科学大学、近畿大学、大阪公立大学、大阪公立大学工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校、国立高等専門学校機構、近畿職業能力開発大学校
福井県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、姫路市、関西職業能力開発促進センター、高齢・障害・求職者雇用支援機構、産業技術総合研究所 (AIST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、製品評価技術基盤機構 (NITE)、文部科学省、経済産業省、近畿経済産業局
(事務局：近畿経済産業局、BAJ、BASC)

4. 議事要旨

資料について、事務局より説明

- 2回の本会合、4回のワーキング等における議論を通じてとりまとめたバッテリー人材育成の方向性や2024年度以降のアクションプランについて説明。

意見交換における参加者からの発言要旨は以下のとおり。

教育プログラムの具体化について

- 学生にものづくりの楽しさを感じてもらうことが重要。学生目線に立った内容となるよう、教員からのアドバイスも受けながら具体化を進めたい。
- 教育機関としても、産業界とよく連携し、教育内容や社会から必要とされる人材像をアップデートする努力を重ねていきたい。
- Z世代はGXや環境・SDGsに関心が高い点も踏まえ、学生がバッテリー人材として世界で活躍したいと思えるようなコンテンツを作成したい。
- 化学や蓄電池に興味を持ってもらうことが大切。高専生ロボットコンテストのような、蓄電池に関するコンテスト(ミニEVに搭載する蓄電池の性能を競う等)を開催することも有効だろう。
- 教育プログラムによって学生にどのような力を身につけてほしいか、明確にしていきたい。

教育プログラムの導入について

- 将来性と魅力を兼ね備えたバッテリー教育の導入は、新しい時代に対応した特色ある学校づくりに繋がるものと考えており、2024 年度から教育プログラムを実施できるよう前向きに検討したい。
- 今後 5 年間の雇用見込み人数(蓄電池サプライチェーン全体で約 1 万人)を受け、教育機関としてぜひバッテリー人材の育成に取り組みたいと思う。
- 関西に限らず、全国にバッテリー人材育成を広げていきたい。
- 学校現場の教員が、主体性をもってバッテリー教育に取り組めるような気運情勢が重要。
- 新カリキュラムの導入は、現場を担当する教員の負担増にもなり得る。教員の理解・協力を仰ぎながら進めていきたい。

蓄電池産業について

- 蓄電池業界では既に人材不足が課題となっている。共通の課題認識のもと、産業界の各社が連携を深め、バッテリー教育の具体化に取り組んでいるところ。
- グローバルで競争が厳しくなっていく中で、蓄電池産業の賃金相場も上昇していきだろう。将来の日本を支える学生等に業界の魅力を伝えられるよう、産業界としても努めていきたい。
- バッテリー教育を受講した学生等の採用を積極的に考えたい。

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの活動について

- 昨年 8 月の立ち上げ当初は、議論が噛み合わないこともあったが、コンソにおける様々な活動を通じて対話を続けた結果、産学官の相互理解がかなり深まったと感じている。
- 蓄電池は、デジタル産業の基盤として、またエネルギー戦略の観点からも重要な産業であり、半導体と並んで期待や注目度も高い。コンソーシアムに参画している各者が日本社会を支える重要な立ち位置にあることを再度認識し、次年度以降もスピード感を持って活動したい。

以上